

CONTENTS

特集

少子高齢化時代の地域政策

巻頭

- 「少子高齢化問題の基本視点」 元 成城大学 教授 濱 英彦 2

座談会

- 「少子高齢化時代の地域政策」 早稲田大学 教授 伊藤 滋 4
日本女子大学 教授 大友 篤
(司会) 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副所長 石井 吉春

論文・インタビュー

- 「コーホート・シェアで見る地域人口の現状と将来見通し」 慶應義塾大学 教授 大江 守之 12
- 「少子高齢化の経済的影響と対応策」 京都大学 教授 橋木 俊詔 20
(インタビュアー) 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 松尾 利昭

レポート・研究メモ

- 「米国における高齢化と地域開発の新潮流
- アリゾナ州高齢者コミュニティー「サンシティ」の示唆するもの - 」 日本政策投資銀行 ロスアンジェルス事務所 26
- 「地域における高齢化と高齢者対応型産業の
展望を考える - 四国地域をケーススタディとして - 」 日本政策投資銀行 四国支店 蜂谷 義昭 32
- 「所得・生産の地域格差と人口変動」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 松尾 利昭 38
- 「少子高齢化時代の地域における公的支出の
あり方に関する試算」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 鶴田 立一 44
- 「高齢化の進展による地方財政における
老人福祉費への影響」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
小笠原 哲哉 50
- 「少子高齢化・地方分権と環境・経済・エネルギー」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
次長兼主任研究員 杉原 弘恭 54

定例調査

- 「2000・2001・2002年度地域別設備投資
計画調査の概要」 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 58

連載

- 地域政策論講義(第6回)
「経済地理学の系譜(下)」 東京大学 助教授 松原 宏 64
- 地域シンクタンク紹介
「株式会社 四国総合研究所」 72



少子高齢化問題の基本視点

元 成城大学 教授 濱 英彦

日本の少子高齢化問題は、人口過程の2つの重要な流れである少子化と高齢化が、相互に密接に関連するところから、両者を連結して取りあげることが多いとみてよい。しかしその関係の内実からいえば、両者は矛盾と二律背反の多くの問題点を含んでおり、むしろそれゆえに日本の経済社会全般から家族・個人に至る多様な局面に対して、大きな影響を及ぼしているとみるべきである。そこで以下には、その基本的な問題点をあらためて指摘して、今後の議論の手がかりとしたい。

第1に、高齢化問題を中心にしていえば、現在のように少子化が進行すれば、総人口に対する高齢者割合は当然上昇するが、むしろここで重要かつ困難な基本的課題は、そうした高齢化による普遍的な扶養負担増大の圧力が、今後の年金や医療や介護などの基礎的な枠組みに対して強い影響を与え、その困難さが再び広く少子化の促進となって循環してゆくということである。これはまさに少子化と高齢化とを結び悪循環の段階といえよう。

この場合、もし出生回復への動きが現れたとした場合、高齢化は統計上緩和するが、現実には家族ベースでみて、育児・教育負担と高齢者負担とが同時に進行し、それは子供が労働力化するまでの約20年間にわたって続く。実はそうした二重の経済的・家族的重圧に対する予見が現実の出生抑制に結びつくことになる。

結局、すでに進行している高齢者負担の圧力は、出生変動に結びつく相対的な関係としてだけでなく、高齢者の絶対数をもつ重みとしての影響をあらわしている。その意味では相対的な高齢化と絶対的な高齢化という2つの基準による高齢化を取りあげることが現実的である。前者は少子高齢化であるのに対して、後者は“少死高齢化”あるいは長寿高齢化である。

ところでその高齢化は一般に65歳以上の高齢者を対象とすることが多いが、ここではむしろ近未来的に、後期高齢者とされる75歳以上の重要性に注目すべきであることを強調したい。なぜならば今後2025年に至る25年間に、大まかにみて65～74歳人口の増加は100万人強にとどまるのに対して、75歳以上人口の増加は1,000万人に達するからである。これは戦後ベビーブーム期生まれの人口が2020年代に一気に75歳に押し寄せるからである。高齢化問題はこの大波に向かって備えることが不可欠である。

第2に、もう一方の少子化問題はどうか。これは1973年の第1次石油ショック以来、出生力が趨勢的に低下を続けているので、2001年現在、その先頭はすでに28歳に

到達している。実はいぜんとして深刻な不況が継続するなかで、少子化のために新規労働力供給が減少することは、たまたま日本経済にとって唯一の救いになっている。しかし15～64歳の生産年齢人口はすでに1995年をピークとして減少に転じており、それが今後長期にわたって継続することが確実である。この状況を背景にして考えるならば、経済活動の回復時に労働力供給の縮小に対して、どのような整合性をつくり出すことができるのか。モノ・カネとならんで労働力面(ヒト)の構造改革も不可避である。

ところで出生力の大きさを人口学的に規定する内部要因は、女子の有配偶率(あるいは初婚年齢)と有配偶出生率とである。つまり有配偶率が低く(あるいは初婚年齢が高く晩婚であり)、有配偶出生率も低ければ出生力は低くなる。社会保障人口問題研究所の分析結果によれば、1975年以降の出生力低下に対しては有配偶率の低下(つまり初婚年齢上昇・晩婚化)の寄与が圧倒的に大きい。実はそうした初婚年齢上昇・晩婚化の進行は、地域的にみれば、とくに大都市地域で著しいことが周知であり、重要なことはその大都市地域に青年層人口が大量に集積していることである。この大都市青年人口が低出生力と結びついているのであるから、当然全国出生数を押し上げる効果は小さい。

こうした認識から最後に、地域の視点が重要な課題となってくる。もともと一国の全体的な人口過程は数量的に計測し易いが、人間の生活はいずれ特定の地域に住みつき、仕事を持ち、家族をつくり、加齢してゆくという個別的な人口過程を経過し、そこでは生活地域に固有の慣習や意識に根ざした特性が生きている。この点では、一国の人口動向はそうした地域特性の積みあげとして考えることができる。したがって人口過程に対して何らかの対策を考える場合に、一国全体としての普遍的な対応とともに、特定地域に則した状況をも認識することが重要な意味をもってくる。特に出生力に関しては、たとえば東京と北海道はともに出生力が最低グループにあるが、その理由を同じ要因や条件で理解することは困難である。また逆に沖縄の出生力が府県のなかで突出して高いことも、地域に固有の要因を検討することが不可欠である。

いずれにしても、ここまで広汎に進行してきた少子高齢化の人口過程に対応するために、何らかの地域ベースに立つ分析を重視することは、その地域自体にとって有用であることはもちろん、それは国レベルの対応としても必要かつ有効な手段となるものである。

少子高齢化時代の地域政策



早稲田大学 教授

伊藤 滋 氏

日本女子大学 教授

大友 篤 氏

(司会) 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 副所長 石井 吉春

2001年10月12日 日本政策投資銀行 本店

1. 少子高齢化の進展と現状

(司会) 今回は「少子高齢化時代の地域政策」というテーマで、日本のこれからの少子高齢化時代をどう迎えるかということと、その中で地域政策も自立的な発展の方向に転換しようとしています。その両者をどう結びつけて考えるかについて、幅広くご議論いただければと思っています。

日本の人口動向は、1950年代の前半に8,000万、60年代後半に1億を超え、推計では2007年に1億3,000万弱でピークアウトし、2050年で1億を切り、2070年代の後半に8,000万、2100年に6,000万ぐらいに戻ると予測されています。今後の国土政策や地域政策は、そうした人口動向見通しの中で構想されていくのだと思います。あわせて、高齢化についても、2025年ぐら

いまでにさらに1,000万以上の高齢者が増え、特に後期高齢者の増加が大きな問題になるだろうと言われています。

このような少子高齢化の動向について、最近の人口動態や都市化の進展といった論点もまじえながら大友先生にお話をお願いします。

(大友) 2000年10月1日の国勢調査の結果が同年12月に発表されました。全国人口は、1995年に比べて年率0.21%の増加となり、戦後最低の増加率となりました。その要因は、低出生力と低死亡率です。今後も同様の傾向が続くことから、日本の人口は2005年から2007年頃にピークを迎えて、その後は減少の時代に入っていくだろうと大方の人口学者が予測をしています。

高齢化の進展について、高齢者の人口を子供の人口で割った老年化指数を見ると、1997年に全国の平均が100を超えました。今回の国勢調査で都道府県別に見ると、40以上の都道府県でその値が100を超えています。つまり子供の数が高齢者の数よりも多い地域はいわゆる大都市圏ぐらいで、その他ほとんどの県では高齢者の方が多いということです。日本は既に高齢化社会になっており、かなり深刻な状況になっていると考えなければなりません。

地域的な人口動向について見ると、60年代が人口減少県が最も多かった時代ですが、この5年間はそれに次いで減少県が多い状況になっています。これは言うまでもなく、人口減少時代に入っていることが要因です。

それから、もう一つの大きな特徴として、人口動態の動きが今ほど鈍い時代はないということがあげられます。その中身をもう少し詳しく見ると、1970年をピークにして、市町村間移動率が大きく低下しています。しかも昨年の住民基本台帳は、移動統計が始まって以来、最低の移動率を記録しました。移動率低下の要因分析をいろいろと試みていますが、やはり低出生力が大きな影響を与えていると思われます。つまり、かつての出生力が高い時代には、都市よりも農村の出生力の方が高いという地域格差があり、そのため多くの人々が農村から都市へ出ていくという状況がありました。しかし、現在は農村の出生力も低くなり、また農村の年齢構造を見ても若者が少なくなっています。当然農村から大都市圏へ出ていく人は減ってきているわけです。ただ、移動率低下の要因はそれだけではなく、近年の交通ネットワークの整備により通勤圏が拡大していることも大きいと言われています。これらの傾向はヨーロッパ諸国も同様なのですが、異なる点は日本には単身赴任という特有の社会慣行があることです。本来は4人のところを1人しか移動しないわけですから、そのことが、より移動率を低くしていると私は考えています。

さらに移動率の低下について今回の国勢調査のデータを見ると、10年前と比べて、都道府県間移動すな

わち遠距離移動が少なくなり、むしろ市町村内移動のような近距離移動が増えていることがあげられます。そうした動きは既に80年代から見られました。その要因を探るべく、年齢別の移動率を見ると、95年から2000年の5年間と、85年から90年の5年間では、20歳代の移動率が大きく低下しています。これは通学や就職のための移動が大きく減少していることを意味します。逆に僅かですが30歳代以降の移動率が少し上がっています。最近の都道府県間移動の減少は、20歳代の若者が外に出なくなったことにあると考えられます。特に東京、千葉、埼玉などに流入する年齢層の山が、90年と比べると低下しています。

他にもいろいろありますが、以上が最近の人口動向の概要です。

(司会)最近の都市化の動き、あるいは東京一極集中の動きについては、どのような傾向が見られるのでしょうか。

(大友)都市化の傾向を見る指標に、人口集中指数があります。その値がゼロから離れるほど不均等分布となるわけですが、その値が50年代から日本全国では上昇を続けています。そして今回の国勢調査の結果では、東京への移動者の流入圏が広がっています。逆に大阪は縮小しています。まさに東京への一極集中が、90年代に比べて進展していることが見られます。それからもう一つ、集中指数を都道府県別に計算すると、都道府県ごとの値も上昇しています。各都道府県内においても不均等分布が進んでいる状況が見られるわけです。それは県庁所在都市への県内からの流入が進展していることをあらわします。

その集中指数を、県内総生産にも適用してみると、県内総生産の集中指数の方が人口の集中指数より高い値を示しています。これは、経済生産の方が人口よりも特定の地域に集中しているということです。本来は両者の値が同じであることが望ましいのですが、そうではないためにそこを目掛けて人口移動が起きていると理解できます。県内総生産は70年代から徐々に均等分布化に向かっていますが、いまだに人口の集中



伊藤 滋氏 (ITOHI Shigeru)

1931年 東京都生まれ。
東京大学工学部卒業、東京大学工学部建築学専攻博士課程修了。
東京大学教授、慶應義塾大学教授を経て、
現在、早稲田大学教授(理工学部)、
都市計画専攻。

主著

『提言・都市創造』(晶文社、1996年)

『市民参加の都市計画』(早稲田大学出版部、1996年)

『東京のグランドデザイン』(慶應義塾大学出版会、2000年)

指数よりも値が高いため、おそらく人口移動は今後も続くだろうということがマクロ的に言えます。

2. 国土政策の変遷と地域の自立

(司会)次に国土政策の観点で、伊藤先生にお話していただきたいと思います。わが国の国土政策は、人口、所得も含めた均衡ある国土の発展を標榜してきたわけですが、そうした今までの政策展開について振り返っていただきたいと思います。

(伊藤)国土計画の話を始めるとかなり昔までさかのぼってしまいます。ご存知のように日本の国土全体の計画には経済計画と国土計画が存在しています。経済計画は3年から5年で改定し今までに20ちかい計画がつけられています。それに対して国土計画は戦後50年間に5つしかつくられていません。両者間にこのような大きなタイムスパンの差があることが、今までの地域政策にいろいろな矛盾を生じさせてきました。

例えば、戦後の経済計画で最も象徴的なのは昭和35年の所得倍増計画です。それに対して国土計画は、昭和25年に国土総合開発法が制定され、それに基づいて昭和27年に特定地域総合開発計画、昭和37年に全国総合開発計画がつけられました。ところが、両者はかなり矛盾する内容となっています。現在の国土計画の根源とも言える特定地域総合開発計画は、所得倍増計画より先に策定されました。それは戦後直後の日本の貧困から出発したもので、貿易体制が今のよう

に開放型になるという前提でつくられたものではありませんでした。とにかく日本の中の資源を有効に開発していこうとするものでした。

昭和30年頃の日本は、外貨準備額が20億ドルを切っては大変だということで、輸出振興や輸入の引き締めが行われていた時代です。昭和25年頃は、外貨をあまり使わずに必要な最小限の石油やくず鉄を外国から輸入し、できる限り日本国土の資源を活用しようということが国家の目標でした。それにふさわしい資源のある場所を特定して、そこに傾斜型の資金を投入することが特定地域総合開発計画により行われました。そして、北上川周辺や阿武隈川周辺での農耕地の開墾、北九州での石炭採掘と製鉄、飛騨や黒部での水力発電などが行われました。

実はこれは、その後の国土計画における地域的自立を目指した取り組みの原形でした。東北地方や九州地方などそれぞれの地方は農業と工業の機能をワンセットで持つべきであるというコンセプトがありました。それから、当時は、商業や工業よりも、まず米とエネルギーを確保し次に鉄をつくるという傾斜生産方式がとられました。

このような国土計画のスタイルが昭和27年に既に刻印されたわけです。この時はこれを国土の均衡ある発展ではなく、緊急な日本再生策と言っていました。ところが特定地域総合開発計画が動き出した昭和27年には思いもしなかった朝鮮事変が始まっていました。朝鮮事変は、まさに経済計画に大きな影響を与えました。これに



大友 篤 氏 (OTOMO Atsushi)

1934年 宮城県生まれ。
東北大学理学部卒業、理学博士。総理府統計局、国際連合 (ESCAP)、
アジア経済研究所、総理府統計研究所、宇都宮大学教授を経て、
現在、日本女子大学教授(人間社会学部)、
人口学専攻。

主著

『地域分析入門 改訂版』(東洋経済新報社、1997年)
『日本の人口移動 戦後における地域分布変動と地域間移動』(大蔵
省印刷局、1996年)
『日本都市人口分布論』(大明堂、1979年)

よって、閉塞状況が大きかった日本経済が特需のもとで息を吹き返したのです。20世紀の産業、特に中小企業が元気になり、大企業が中小企業を使い低賃金で良質の品物をつくるシステムがつくりあげられました。

その後に出てきた経済計画が所得倍増計画というわけです。当計画では、太平洋ベルト構想の考え方が、今後日本が20世紀の先進諸国の文明を吸収し、製造業の足腰を強くし世界に開かれた貿易体制の中で生きていくためには一番良い形であるとされました。経済計画は、時々刻々の日本経済の方向性を判断し現実的な処方箋を提案してきたわけです。

それに対して、戦前の国土計画が何をやってきたかについて触れなくてはなりません。当時の国土計画には2つの流れがありました。1つは民主主義的ないわゆるTVA方式です。これは、地方において電力を安い値段で供給し、農村の所得を抜本的に向上させようという地方計画でした。もう1つはドイツのナチズムの国土計画から入ってきたものです。それは極めて軍事的色彩が強かったのです。しかし、地域の自立という点では分権的なものと言えます。ドイツはベルリンを大都市にしましたが、実はバイエルンやルール地域もそれなりの都市を持っていました。ロシアやフランスに攻められた時に、どこかの地域にドイツの中核機能が移転してあれば国としての体制を組み立てられるという考えの国土計画でした。そのために大量の人とモノと防衛力を移動させることのできるアウトバンの構築が計画されました。このような2つの流れが、戦後わが国の

国土計画に影響を与えたわけですが、両者は、一極集中は国家機能の全てが失われる可能性があるので危ない、地方を重視し、農村を大事にすることで地域社会の活力が生まれて都市が栄えるということで共通していました。

日本は戦前から戦後にかけて、ずっと農村主義で米の自給率が一番の政治目標でした。大阪万博の頃、米の自給率が100パーセントになり喜んだものです。所得倍増計画を策定したのは、当時のエコノミスト集団であった経済企画庁の総合計画局です。それに対して農村主義であった同庁の総合開発局は、所得倍増計画が実行されると、農村が疲弊する、特に東北は疲弊すると考えました。日本の地方経済を良くするために何をすべきかとして考えられたのが昭和37年の全総計画でした。総合開発局の役人は海外の情報に大変敏感でした。そして、これからの日本に必要なのは水と安くて能力の高い労働力であることが分かっていました。日本はヨーロッパの倍の雨が降るので、その水をダムに貯めて工業用水として使う。原料を持たないのだから安い原料を大きい船で外国から運び、船が直付けできるところに工場をつくり、そこでつくった鉄鋼や石油化学製品などを外国に売る。それが可能な港をつくらないと日本の製造業は戦えないという発想を持っていました。

この37年の全総計画で、初めて国土の均衡ある発展という言葉が出てきました。彼らは大都市の過密問題は日本に良くないという考えを明確に持っていたわ

けです。ドイツのように自立できる地方都市をつくりそこに豊かな農村が隣接していれば、他に迷惑をかけず食糧調達もでき、ほどほどの製造業があれば、その品物を売ったお金で自らに必要なものは買える。このような基本的な発想は全総計画に端を発し、その後、新全総計画、三全総計画、四全総計画に受け継がれてゆきました。

しかし、全総計画と経済計画はタイムスパンが違うため、お互いのつながりがなくなり、そのことで、国土計画は大蔵省が公共事業10カ年計画を決める時のお先棒かつぎであると言われるようになりました。国土の均衡ある発展は、自民党政治をサポートする、公共投資を地方に重点投資するための1つの理屈だということが、徐々にジャーナリズムの中で言われるようになりました。これはかなり真実でもあります。というのは、昭和30、40年代に全国に分布していた若い労働力は、昭和50、60年代になると、その大部分が東京・大阪・名古屋の大都市圏に集中し、地方は生産性の低い高齢者が多くなってきたからです。そして、選挙制度の不備もあって、地方の政治力は大都市圏を上回っていたために、過大な公共投資が地方の経済維持のために投入されていたからです。

それにもかかわらず、国土の均衡ある発展はずっと言われ続けていました。しかし、それがようやく言われなくなったのが、1998年に策定された5番目の全総計画です。国土の均衡ある発展を言わなくなった5番目の全総計画は何を言ったかという、2050年に1億人、2100年は6,000万人に人口が減少するだろうということです。その見通しが出てきた時に、ようやく国土の均衡ある発展が国土計画から消えたわけです。

(司会)右肩上がり経済を前提とした経済計画が現実性を持ち、その呪縛から逃れるのに確かに大変な時間がかかったというのが率直な印象だと思います。ただ、国土計画が標榜してきた均衡ある発展が果たした意味合いは評価できるものだと思います。

(伊藤)私は評価できると思っています。中でも一番評価

できるのは、日本の農村の生活が革命的に良くなったことです。全国の農家に生活構造改善の指導者がおもむき、農林省はそれを実現するための公共投資メニューを揃えました。戦前あれほどひどい生活環境だった農家が戦後50年でこれだけ改善をみたことは、諸外国と比べても日本が一番だと思います。

日本の農地開放は、大都市では弊害を起こしました。しかし、地方の農地開放の自作農たちは米の自給率向上に意欲を燃やし、技術改良による生産性の向上、農協資金による機械導入を積極的に行いました。米に投入された資金は回り回って農家の生活環境の改善に使われ、大都会と同時進行で洗濯機やテレビが家庭に入りました。日本の家電メーカーが昭和45年頃までにこれだけ世界的企業になれたのは、このことによることが大きかったのです。

3. 少子高齢化時代の新たな地域政策

(司会)高齢化や人口減少はマイナーな受け止め方をすることが多く、確かに問題点があるのも事実だとは思いますが、それを逆にとらえようとするれば、そうではない部分も当然あるのではないかと思います。そのような観点から、地域政策、都市政策を考えた場合、今後どのようなことが想定されるのでしょうか。

(伊藤)約20年前に、スウェーデンのマルメという街に行ったことがあります。当時のスウェーデンは高福祉高負担社会で、地方都市の人口は減少し産業も疲弊していました。マルメの主要産業であった造船業と石油化学プラントは日本やドイツとの競争に負け、何の産業もなくなってしまったわけです。そこでマルメでは、スウェーデン中から高齢者を集めることを行いました。高齢者が移動してくると、医療や福祉の公費がかかり皆さんに迷惑をかけるということで、当時のスウェーデン政府は、高齢者が移動することに対して補助金を与えていました。ですから高齢者が来るということは、マルメにとっては1つの産業政策だったわけです。ところがマルメの街は工業都市であったためあまり魅力がありませんでした。そこで考えたのは、高齢者が住むア

パートの1階に、若い人達が経営する花屋やパン屋を開くことでした。かわいい男の子や女の子がいて、年寄りが降りて来て笑顔で暮らすようになったという話を聞きました。

(大友)アメリカでは、1980年代から1990年代にかけて、高齢者が南部の温暖なフロリダ州に多く移動するということがありました。高齢者の移動によって顕著な人口増加を示したのです。しかし、高齢者が増えるという点でなんとなく暗いイメージになるのですが、高齢者は介護が必要ですので、同時に介護をする若い人口も移動したため、思ったほど高齢化が進まず、そんな暗いイメージにはならないのです。

10年以上前に、北陸のある都市の市長さんから、8万の人口を10万にしたいという相談を受けたことがあります。フロリダの話をして、シルバータウンをつくったらどうかと提案したのですが、あまり良い返事は得られませんでした。しかし、最近、どこかの自治体でシルバータウンをつくる話が出ているようです。

(司会)例えば、現在、深刻になっている中心市街地問題ですが、今後は高齢者がより都心に近い交通の利便性が享受できるような場所を求めて、中心地に回帰するということも考えられないでしょうか。

(伊藤)やはりこれもスウェーデンの事例ですが、昭和40年頃、ストックホルムの郊外にシャルホルメンという有名なニュータウンが出来ました。ストックホルムの中心から電車で約20分行った森の中に駅がありました。駅前の駐車場から車で住宅地に向かいます。森の中にしゃれた10階ほどの高い集合住宅とバルコニー付きの低層の長屋住宅があり、それは素晴らしいものでした。ところが15年後に当地に行ったら、様子が全く変わっているのです。というのは日本の駅と同じように、駅の周りに高層の建物が建ち、駅の外側には4階建てぐらいの集合住宅が固まってありました。その理由を聞くと、高齢者向けの住宅を駅のまわりにつくったのだという説明でした。お年寄りにとってスウェーデンの冬

は大変に寒く、買い物に行くのに厳冬の中でバスを待っていると体調がおかしくなってしまう。そこで、そのような心配のない駅の直上の集合住宅に、お年寄りを住ませるようにしたのです。そこでは下に降りると、すぐにデパート、診療所、郵便局、花屋などがあり、ほとんどの用事は済みます。景観としては美しいニュータウンとなってしまったのですが、社会システムとしては最も機能的なわけです。

わが国の中心市街地について申し上げたいことがあります。それは、人口は減っても単身者の所帯数は減少していないということです。女性の晩婚化に伴い、独り者の若い女性や男性の単身者所帯が増えているのです。また、65歳以上の高齢者が増えれば、単身者のおばあさんが増えるわけです。

そうすると、独り者がどうやって寂しさを紛らわすかが中心市街地の課題になります。彼等のいろいろな心理的フリクションをどうやって解決するかといったソフトの仕組みを、市街地の中にうまく取り込んでおく必要が生じます。例えば眼科のお医者さんや心療内科のお医者さん、ヘルパーさんなど、独り者社会の中で必要とされるプロフェッショナルな人たちが街の真中にきちんと定着していれば、単身者の持っている不安感はかなり除去されます。それはまさに中心市街地でなければできないことで、田舎ではできません。その他にも娯楽施設や防犯安全態勢などの仕組みをつくっていくことが、今後の街づくりで必要になるのではないのでしょうか。そういう人たちや施設に対して補助金を思い切って与えることも重要だと思います。

(司会)産業のあり方が変わっていくことになりそうですね。不動産業や建設業がソフト産業に転換していくことをサポートすることにもなると思います。

また、最近では、地球環境問題やCO₂の問題が大きく取り上げられていますが、そうすると膨脹する社会の存在自体がづらいものとなってきます。住み方の面から見ると高密度の都市の方が単位当たりの排出量が小さいということも言えます。このような時代を考えると、むしろ少しずつ人が減っていく中でどういう地域を

つくるかということで、地球環境問題もカバーできるのではないかという感じを持っています。

(伊藤)私たちの都市計画の領域では、1995年頃から、ユネスコ、国連、OECDなどで、21世紀の地球環境を救う都市のあり方について議論がされています。そこに集まってくるのは都市計画や土木の学者だけではなく、社会学者や文学者、政治家など様々な分野の人々です。そこでは、21世紀の都市はパリの旧市街地のように、住居から職場まで自転車で行けるような街を理想像として考えようということになりました。そのようなコンパクトな街をつくれれば、少子高齢化が生み出す単身者の所帯がより多くの便益を受けられるようになります。しかし単にコンパクトでまとまりがいいといって東京に日本の人口がこれ以上集まるかというところではありません。現実的には、まとまりのよい街を中規模都市や小規模都市でつくる必要があります。都市が巨大化すると、予測もできないとんでもないマイナスの要素が出てくる可能性があります。ですから、経験を積んでいろんなことを分かり尽くした中小規模の都市をよりまとまりのよい市街地に時間をかけて育てていくことはとても大事です。このことは、今後の国土計画で重要な点ではないかと思えます。

4. 今後の具体的な取り組みに向けて

(司会)少子化高齢化は、地域政策を考えるうえで既に前提となり、あえて取り上げることはなくなるのかもしれませんが、今後そのような時代を迎えるにあたり、我々が具体的に取り組むべきことは何であるかについて、コメントをお願いします。

(大友)最近、厚生労働省が児童手当や保育所を増やすといった政策を始めていますが、これは少子化対策としてはあまり意味がないのではないかと私は思います。社会政策としてはそれなりの意味がありますが、そもそも人口を減らさないようにするという発想は難しいことだと思うのです。要するに地域の人口は、子どもを多少増やしても全体の人口が増えることにはつな

がりません。人口増加の変動要因は今でも出生死亡より移動の方が大きいのです。ですから、自分たちの地域の人口を増やしたいのであれば、他の地域に比べて自分たちの地域が、こういう面で優れたところがあるということをアピールして他地域の人口を集めることが必要なのではないかと思えます。

若い人は比較的移動しやすいので、例えば、江戸川区が行ったように、子育てをしやすい環境が整っていることをアピールすれば、若いカップルが多く移住してくるでしょう。ところが中高年層になってくると、簡単に引っ越しはできません。そのようなことを考えて、それぞれの年齢構造にあわせてきめ細かい地域政策を考えることが必要なのではないかと思えます。

(伊藤)私は、21世紀の日本人は20世紀の日本人とは違うのだという意識をもってもらいたいと思えます。従って生活の仕方も違うし、対人関係も違う、20世紀の日本社会を引きずるのはやめようと考えれば、わりあい楽しい話が出てくると思えます。

もしかしたら人口が減るほうが暮らしやすい街になるかもしれません。それをわれわれはまだ実験したことがないのです。人口が減って高齢化が進んだ街だと、お年寄りが生きがいを持って働けるかもしれません。なぜならば、若者が少なければ年寄りが主導権を持てるからです。そうすると病気も少なくなる。きらびやかなショッピングセンターがなくても街の中に年寄りが経営している薬屋やお医者さん、花屋がある。移動もゆっくりしていて、昔のマンションの空き地にちょっとした広場ができて座っているといた街の姿を描くのが、21世紀の都市計画がもしれないと感じます。こうした未来の都市計画を誰も描いていないことはおかしなことです。そのような実験を行おうとする地方都市がでてきてもらいたいものです。

(司会)最後に、これからの地域政策ということで地域自立の方向があり、そうした取り組みに我々も支援をしていこうと考えていますが、それに関する事で何かございましたらお願いします。

(大友)現在、地域の自立といって、財政の効率化などから市町村合併を国が促す動きがあります。しかし、これは、高齢化時代を迎え高齢者自身の行動範囲がせばまることを考えると、決して好ましいことではありません。市町村が大きくなりすぎると、住民や高齢者相互の意思の疎通ができにくくなります。ですから、地域の立場から考えるとあまり無理をして市町村が合併する必要はないのではないかと思います。

(伊藤)私は、高齢者のNPOは地方の小都市ではつくりやすいのではないかと考えています。地方都市にはまだ農村社会から持ってきた「結(ゆい)」のような協働体意識があります。農村社会と地方の小都市は融合しているからです。そこにはいい意味での長老支配的な社会システムが存在します。悪い事例もあるのかもしれませんが、例えば結というシステムの中では、意思決定を長老が決めたならば、みんながきちんと責任を持ってそれを実行するということがあります。それを現代的に行うのがNPOです。NPOによって、エコマネーみたいな地域内で通用する労働通貨がその都市で発行されれば、おそらくそこに住む高齢者にとっては非常に面白い、新しい生活の姿が生まれるでしょう。そこでは自らの労働価値も認められます。地域が自立していく中で、地域独特の消費形態や行動様式がNPOを通していろいろと出てくると思われます。

少子高齢化による労働力不足を外国人労働力で補うという考えもあるようですが私は反対です。このように地域が自立をしていく過程の中で、新しい労働力の発見を高齢者の中に、あるいは単身者所帯の若者の中に求めることができると思っているからです。みんなが新しいNPOを通じてそれぞれ地域貢献をする。特に高齢者が地域貢献をするということは、小さい社会だとできるのではないか。それが日本全体に展開していけば、21世紀の日本人は20世紀とは違うということになるのだと思います。

(司会)本日は貴重なお話をお伺いさせていただき、ありがとうございました。